

S.C.WORKS 今週のスティ!

【ヘッドライン】

- 1) 「スノーピークが食品開発の新会社」
- 2) 「JAスマホ教室盛況 800回、1万人参加 全中・中金が支援」
- 3) 「阪急電鉄、AIで車両の混雑推定 十三駅に電光掲示板」

---

1) 「スノーピークが食品開発の新会社」

アウトドア大手のスノーピークは、食品の開発や製造販売を手掛ける新会社Snow Peak Local Foods（スノーピークローカルフーズ、新潟県三条市）を立ち上げる。飲食店を展開するGreatCompany（グレートカンパニー、同）と共同で8日に設立予定。新潟県をはじめとする地域の食文化の発信などが狙いで、地方活性化などに貢献する。第1弾として、雪室で熟成させた小麦などを使った食パンを開発する。

新会社の資本金は7500万円で、持ち株比率はスノーピークが66.7%、グレートカンパニーが33.3%となる。代表取締役最高経営責任者（CEO）はスノーピークの山井梨沙社長、代表取締役社長はグレートカンパニーの関義実代表取締役が務める。

（2022/3/3 日本経済新聞）

食品メーカー以外の食への参入が勢いを増している。同じアウトドアメーカーのパタゴニアの食品がスーパーで発売されたときも驚いたが、それだけ「食」がどんなことにおいても切っても切り離せないものであることがわかる。地域のために、環境のために、健康のためになど目的はそれぞれの企業ごとにあると思うが、空腹を満たすための食ではなく、背景と共に食を発信していく新規参入企業がこれからも増えそうだ。

---

2) 「JAスマホ教室盛況 800回、1万人参加 全中・中金が支援」

JA全中と農林中央金庫が支援する「JAスマホ教室」が全国41県域に広がり、1月末までの開催数が延べ約800回に上っている。参加者数は同約1万人。組合員の便利な暮らしや、JAとの非対面コミュニケーションの充実につなげる。暮らしに浸透し始めたデジタルの活用・普及に貢献する。

2021年度、携帯大手のNTTドコモ、ソフトバンクと連携し、全国のJAが簡単に各社の講師派遣を申し込める仕組みを整えた。講座の内容には、教室を先行開催したモデルJAでの組合員ニーズを反映。LINEなどの使い方を教える。講師の手配費用は農林中金が負担する。22年度も同様の仕組みで続ける。

デジタル技術に不慣れな高齢者らへの対応は、国も重視する政策課題。誰もがデジタル技術の恩恵を受けられることが重要だとし、支援事業を展開している。

21年度末時点のスマホ教室開催数は延べ1200回超を見込み、講座内容の改善にも取り組む。

スマホ教室の推進は、第29回全国大会決議に盛り込んだ。組合員がデジタル化から取り残されないことや、コロナ禍で組織活動を続けるためのオンライン活用も目指す。

三重県JA伊勢は2月下旬までに約120回開き、延べ700人ほどが参加した。支店単位で同じ講座を繰り返し開催。会場は携帯電話販売店が近くにない中山間地域を主に選んだ。他地域でも、販売店が混雑し予約が取りづらいなどの理由でJAの教室を歓迎する人が多かったという。

JAは女性部内の連絡にLINEを活用したいと考え、職員が部員に操作を教えることを検討していた。今回の事業で講師を招くことができるようになったため、関心を持つ組合員を広く対象とし集中的な開催を決めた。

講座のうち1時間は講師がLINEの使い方などを指導。続く30分でJAが「JAバンクアプリ」「JA共済Webマイページ」を紹介する。

参加者の多くはスマホに不慣れで、JAが考えていたよりも初歩的な講座から始めるのがよいと分かった。担当者は「一度で覚えることは難しい。根気よく開く必要がありそうだ」（くらしの活動推進課）と話す。

（2022/3/4 日本農協新聞）

使えば生活が便利になるとわかりつつも「機械を使う」「新しいこと」に拒否反応を示す人は多いと思うが、企業側、ましてコミュニティが確立されている農協が積極的に取り組みを進めてくれれば参加してみようと心を動かされそうだ。需要の多さから見ても生活に密着するスーパーでこそこうした取り組みができればよりお客様とお店との結びつきが強まりそうだ。

---

### 3) 「阪急電鉄、AIで車両の混雑推定 十三駅に電光掲示板」

阪急電鉄は28日、人工知能（AI）で車両の混雑度を測定する実証実験の様子を公開した。中津駅に設置した機械で携帯電話の電波を通じて乗車人員を推定し、隣の十三駅に設置した電光掲示板に混み具合を表示する。新型コロナウイルス禍で車両の「密」を避けたいという利用者の声に応える。

東京工業大学が開発した機械により、スマートフォンが発信する近距離無線通信「ブルートゥース」の電波を車両ごとに集め、AIが電波の情報から混雑度を推定する。実験は3月末まで続け、実際に車両の混雑回避につながったかなどを検証する。

混雑度の測定には鉄道車両に搭載される重さセンサーなどを使う方法もあるが、センサー付きの車両は限られる。東工大の機械を使えば、他社から乗り入れる列車でも測定できる。阪急電鉄の担当者は「ダイヤ改正などにもデータを生かせる」と話した。

（2022/2/28 日本経済新聞）

混んでいるなら避けよう、そうした思考になる人は多いと思う。電車以外にも人の密集をうまく分散させるために活用できそうな例だ。特に「待ち」が発生するレジや飲食店・テーマパークの行列などにこのような仕組みが取り入れられれば時間を有効活用でき、空いた時間に違う消費が生まれる可能性もある。発展に期待したい。